

ソーシャル・イノベーションの理論と技法

新 川 達 郎

本論文はソーシャル・イノベーション研究の理論的基礎と実証的研究の方法を究明し、ソーシャル・イノベーション（以下、SI という）を企画し実践しようとするときの具体的な研究の指針を明らかにしようとする研究である。SI は 21 世紀に入って以来世界的にも注目され実践と研究が進んできたが、SI 研究の理論と実践の方法論は確立されていない。そのために、SI 研究を行う上で必要とされる理論的な背景について、政治学、経済学、社会学、社会心理学、人類学、科学論、社会実験法などの観点から有意な関連のある理論を応用し研究を行う方法を論じる。また、SI 研究に求められる実験や実証のための企画立案、実験実施、その評価の手法について検討する。社会実験や実証調査の方法はすでに長い歴史を持っているが、これらを SI 研究において応用可能にする方法の検討を行う。本論文においては、SI 研究の展開のためにこれまでの理論と技法とを結びつけ、その理論化と社会実験や実践への展望を開くことを目標とした。

はじめに

本稿はソーシャル・イノベーション研究の理論的基礎と実証的研究の方法を究明することを目指したものであり、ソーシャル・イノベーション（以下、SI と略記）を企画し実践しようとするときの具体的な研究の指針を明らかにしようとするものである。SI は 21 世紀に入って以来世界的にも注目され実践と研究が進んできた。2006 年に同志社大学大学院総合政策科学研究科においてもこうした世界の潮流に合わせて開設され展開されてきたのがソーシャル・イノベーション研究コースである。このコースは、後に 2012 年からソーシャル・イノベーションコースに改組されたが、そこにおいて一貫して追求されてきた研究とその実験実践についての理論と研究方法の検討を行うことが本研究の目的である。

そのために、SI 研究の理論と実践の必須の前提となる基礎的基本的な背景を示し、そして SI に関する基本的な研究方法について検討するとともに、SI の社会科学上の理論と社会実験に関する理論的背景を明らかにする。そのために、SI 研究を行う上で必要とされる理論的な背景について、政治学、経済学、社会学、社会心理学、人類学、科

学論, 社会実験法などの観点からいかに応用研究を行うかについて論じてみたい。また, SI 研究に求められる実験や実証のための企画立案, 実験実施, その評価の手法について検討する。社会実験や実証調査の方法はすでに長い歴史を持っているが, これらを SI 研究において応用可能にするための技法について検討を行う。評価分析とそのため
の測定については, 定量的分析と定性的分析が一般的には考えられるが, SI 研究においては質的研究が多く用いられる傾向にあり, そうした研究の技法として, インタビューや観察, ワークショップやブレインストーミングなどの対象へのアプローチ方法, グラウンディッド・セオリー・アプローチ (GTA) やテーマ分析, あるいは KJ 法などの分析手法が検討されなければならない。最終的には, 本稿においては, SI 研究の展開のためにこれまでの理論と技法とを結びつけ, 独自の研究分野としての確立の基礎となる研究理論の進化と社会実験や実践への展望を開くことを目指すこととしたい。

1 SI のための研究枠組みの特徴

SI とは, すべての人々にとって暮らしやすい社会を上げるために, これまでのアプローチでは解決できなかった問題に対して, 新たな方法で革新的に課題を解決するとともに, その変革を社会全体に広げることを意味する。その基本的な考え方を現実の問題に応用するための実践的な研究とともに, その教育研究方法を探求するのが SI 研究の目的である。

もちろん, SI の事例は, 世界中に数多くあり様々な SI が展開されている¹⁾。こうした世界の SI においても, 共通する定義はある。一つは, 「社会の諸問題に対して革新的な課題解決をすること」である。未解決の社会問題の解消が革新的に実現されることを意味している。二つにはその方法において「社会的な目的を持った革新的な実現方法」である。問題解決それ自体は従来型の問題への対処だとしても, その解決方法やアプローチが革新的である場合が該当する。三つには「問題解決から生まれる革新的な成果をさす場合」である。従来 of 社会問題それ自体を組み替えてこれまでとは全く異なった結果を生みながら実質的に問題解決を実現する場合である。四つには, 「SI を生み出すプロセスそのものが革新的である場合」であり, 従来と違った枠組みや手順によって未解決の問題を解いていく場合である。いずれにしても, SI はあらゆる種類の社会問題に対応する新しい「戦略」「作戦」「政策」「概念」「認識」「理想」「組織」「技術」「知識」を示すものといえる²⁾。

SIの研究と実践が対象とするのは、社会問題、文化問題、環境問題、経済問題などであり、これらに幅広く取り組むが、その取り組み方は創造的で、起業家的、また協働的戦略を持つものが多くなる。特にSI研究が取り組まなければならないのは、SIに期待される社会的目的をより良くSI的に解決することができる方途を探求することである。とりわけ、人々に不足しているニーズへの貢献、資源の分配などへのアクセスの拡大、個人レベルあるいは集団レベルで人々の能力を高めることなどである。

SI研究を進めるべき分野としては、繰り返しになるが、一つはキャパシティ・ビルディングであり、人々の成長と能力発揮がSIの基礎的な目的であり、人々の能力形成を促すSIの探求が求められている。二つには、市場部門におけるSIであり、社会的起業や市場の革新的変革を生み出すSIが探求される。三つは公共部門におけるSIであり、従来型の政府活動ではなくガバナンス型の政府活動への転換や、民主主義の刷新と公共サービスの再構築がSI研究の対象となる。四つには、市民社会部門におけるSIであり、NPOやNGOの活動が革新的に成果を広げていく研究が期待されている。

以上のようにSI研究に想定されているのは、様々な社会問題を発見して自ら解決すべき課題とし、その解決法を探索して案出し、問題解決ができるかどうかを検証してその結果を定式化し、広く社会に伝搬することまで期待されており、それに応えることができる研究枠組みを設定していかなければならない³⁾。

SI研究は、具体的には、第1段階として、社会問題を発見することから始まる。従来の評価からすれば問題になっていないことの中にも、多くの欠陥や問題が潜んでいることが多い。また問題は、身近なところにも、地域の中にも、そして世界にも見出される。SI研究では、問題を発見する方法も重要である。そしてこうした問題に気付くことがSI研究の端緒となる。

第2段階は問題の構造化や発生過程の分析である。問題に気付いたなら、その問題の構造や発生のプロセスを解析していくことである。複雑に様々な要素が絡み合う問題の諸相の中で、問題解決のために取り組むべき社会的課題を確認するのである。そのためには周辺諸学の持つ社会問題の分析手法が応用できる。

第3段階は、社会問題を解決する方法を開発し、方向や方策を決定することである。そこでは、様々な解決策がありうる中で最も効果的であり、場合によっては効率的で実現可能なものを選択することである。そこでは選択した解決策の分析や評価を客観的に実施したうえで、選択する基準を明らかにしていく必要がある。

第4段階は、解決の選択肢は実際に効果があるのかどうか、実現できるのかを確認す

ることである。そのために SI 研究においては、社会実証や社会実験が、その研究過程において極めて重要な位置を占める。実験実証されない SI 研究は、単なる企画提案に留まると考えられるのであり、SI は実際に実現できて意味があることから、それを社会実験等において検証することが求められる。

第5段階は、社会実験や実証の結果を評価しそれを理論化することである。SI 研究は、社会問題への革新的な接近による革新的な解決を目指すのであるが、それを論文にまとめて論理的に記述するなど理論的な整理やモデル化が求められる。それによって、社会的に共有し SI を社会的に広げることができる機会を拡張することができる。

SI は、自分自身の問題からも考えられるし、身近な家族や地域の問題も、またそれだけではなく、国の問題も世界の問題もその取り組みや解決策検討の視野に入ってくる。重要なことは、その問題を主体的に考えることであり、主体的に解決しようとすることであり、主体的に実現できるよう努力することであり、それを前提とした研究とすることが、SI 研究の基本となっている。こうした SI 研究の使命を果たそうとするならば、一つには、やはり問題を発見する力あるいは気づきの能力ないしは感受性に関する研究が重要となる。二つには、その問題の背景や原因、あるいは問題発生の構造を分析する研究が重要である。三つには、解決策を探求するような政策科学的な研究が求められる。四つには課題解決のための実践や事業の提案、そしてその実現可能性を探ることも SI 研究の重要テーマであり、そうした実験手法による研究が求められている。五つには、SI 研究の成果は、実は政策や事業の実施を問題解決に至るまで含めて対象とし、それに主体的に取り組む研究が求められている点である。こうした社会に根差した、あるいは地域や市民に根差した SI 研究は、実に多様な学問分野からのさまざまな研究の応用を必要としているということもできる（表1、参照）。

表1 ソーシャル・イノベーション研究のプロセスと研究課題

第1段階	社会的課題への気づき：問題発見の方法的彫琢 (研究課題1：SI問題の探索方法、俯瞰と集中の探求)
第2段階	社会問題の原因や構造の分析：問題の定式化・課題設定 (研究課題2：SI問題解析手法、調査技法、課題析出と定式化)
第3段階	問題解決策の検討と案出：政策代替案の選択 (研究課題3：解決策の政策科学的構想、選択基準開発)
第4段階	選ばれた解決策の実践（試行）：社会実験の実施 (研究課題4：実践・実験の方法論と評価方法、フィージビリティ評価)
第5段階	結果の検討と理論化：実験評価とSIモデル化、論文作成と公表 (研究課題5：SIプロセスの再構成とSIモデルの社会的普及)

2 SI の学問的方法上の位置づけ

それでは SI 研究はどのような学問的な基礎に立って、その多様な要請に応えることができるのであろうか。翻って、そもそも SI 研究はどのような学問的な基礎や方法論に依拠しているのであろうか。SI 研究の特性を踏まえつつ、これまでの学問的蓄積の一部だけかもしれないが、従来の思想史をけん引してきたいくつかの理論ないしその観点を概括的にはあるがそれらの特徴を明らかにしておきたい⁴⁾。

第 1 に論理的な観点からであるが、帰納法か演繹法かという古典的ともいえる 2 つの方法論から検討してみたい⁵⁾。論理的展開の基礎としての「帰納」とは、個々の事例の中から一般的な法則をみちびきだすことであり、後述する演繹とは逆の方法である。帰納においては、観察された幾つかの事例に当てはまることからは、観察されていない同じ種類のほかの事例にもあてはまるという考え方に基づいている。したがって、帰納による確からしさは、観察された事例の数に左右されることになる。いうまでもなく、F・ベーコンから D・ヒューム、J・S・ミル、C・S・パースなど多くの哲学者が帰納法を発達させてきた。

一方、論理的演繹は、いくつかの前提から 1 つの結論をみちびく方法である。これを演繹的推論というが、そこでの前提は一般的な命題であり、結論はその一般的事態にふくまれる個別的な事態についての命題であるから、前提が真である場合、結論もかならず真になる。三段論法は演繹の最も基本的なパターンを示しており、2 つの前提があたえられれば、1 つの結論がそこから論理的にみちびかれる。「A は B である」、「C は B である」、「だから C は A である」という論理的演繹が行われるのである。

帰納にせよ演繹にせよ論理展開の基本的な方法であって、論理的あるいは哲学的な基礎に関する議論ではあっても、応用科学的には、純粹にいずれかの方法にのみ依拠することはできない。事象の性質や分析の条件によって、帰納と演繹を使い分けあるいは組み合わせることで検討を行い論理展開していくことが一般的である。SI 研究においては、様々な社会事象があってその中に真なるものを見つけ出す帰納的な作業もあるが、同時にそれら一般的命題を演繹することで新たな SI の探求をすることもできる。

第 2 に、研究方法論としての実証主義と発見主義についてみておきたい。

実証主義は、元来、伝統的経験主義に基づくものであり、知識の源泉は経験によるもののみとするところに特徴があった。こうした素朴な実証主義ではなく近代の自然科学

の発達の中で構築されてきた実証主義型の研究は、厳密な自然科学的理論とその実証を特徴としている。すなわち経験や先行研究に基づく理論仮説を、様々な実証や実験の方法によって検証し、同じ条件であればそれが常に真であり再現できることをもって方法論の基盤としたのである。こうした研究方法であることから、実証主義型の研究は帰納法に基礎を置くことになるが、その実証を厳密に行うことから仮説検証型あるいは仮説実験型などとされ、繰り返し実験しても同じ結果が得られるという再現性が特徴となっているのである。

これに対して発見主義型の研究が心理学また近年ではヒューリスティックスとして計算機科学などにおいて進められている。実証主義が仮説の構築とその実証による理論的体系性を重視することに対して、発見主義型の研究はこれまでの理論や経験とは異なる事象やその理解の発見を目指すものである。事実や理論の新しい仮説を発見することに重きを置くことから、探索型の研究ということもできる。発見主義型の研究では、新しい発見や理論が探求できる対象に対して様々な方法によって分析を試み、容易に新しい事実や理論仮説の抽出を試みることができるのである。

実証主義的研究と発見主義的研究とは自然科学と人文社会科学の違いとして認識されるところもある。しかし、近年の人文社会科学においては、実証主義的な研究を志向するものも多くなっている。一般的には人文社会科学における実証主義はその研究対象それ自体を同じ条件にできないことから、発見主義的な研究ないし論理的仮説形成とならざるを得ないことが多い。もちろん、発見された新たな事実や理論は、実証科学的には理論的に検証され再現性が確認されて、真あるいは実証主義の理論となる可能性はある。SI研究は革新的な方法や成果を発見することに価値を置くことから発見主義的な研究ともいえるが、その一方では、実証主義的に一般的法則を発見する努力を帰納的に実行して、それらを社会実験によって検証するという方法に依拠してその理論的な頑健性を高める努力をしているともいえる。

発見主義的研究は、むしろ研究仮説を開発することにおいて有力な手法ということもできる。いかなる研究であれ、研究仮説や研究上の疑問が明確であって初めて研究が進むことになる。そうした仮説構築やリサーチクエスションの設定は、新しい事実や理論の発見に基づいて、それらを演繹法的に論理展開する中で構成できる可能性もある。SI研究においては、SIを理論的に展開して新たなSIの仮説を生み出す可能性が見いだせるのである。

第3に、研究における知識の捉え方、つまりは認識論について検討してみよう⁶⁾。哲

学においては、経験主義と合理主義（理性主義）が古来、認識論上の2つの立場としてよく知られており、人間の知識の在り方についての根本的な違いを提示している。経験主義は、知識の起源は経験に求められるとして、経験され獲得された知識だけが我々の知識だと考える。経験主義が持っている前提に疑問を呈したのはD・ヒュームであり、その懐疑主義ないしは懐疑的经验主義である。帰納法が想定する事物の斉一性自体が感覚的なものであることから、精神も物体も経験や感覚の連合によって構築されているとするのである。一方、デカルトに代表される近代合理主義は、自然的人間の理性が持つ生得的明証的な思惟が真理や真の知識を認識させるとする。経験主義がいう感覚的经验の認識とは逆に、人間にはそもそも合理的に判断できる能力が備わっているものであり、感覚印象から現実を知る能力を元来保有しているというのである。

哲学的な経験主義や懐疑主義、また合理主義の議論から学ぶとするならば、SI研究においては、とりわけ問題発見や課題の定式化において経験主義は基本的にとるべき研究方法ではあるが、同時に批判や反批判を含みこむ懐疑主義も有用である。その一方では、社会の問題構造の分析や解決策の選択においては、理性的な思考方法による確実な認識が求められているともいえる。

第4に、理性主義批判とそれに基づく近代合理性への批判的視点を持った思考は、近代社会そして現代社会を考える上では極めて重要である。合理主義あるいは理性主義に対して、現象学や現象学を批判的に摂取した理性主義批判に基づく諸説が持つ意味を適切に取り入れることは、SI研究において様々な示唆を得ることになる。E・フッサールは、事象に対する本質主義と直感主義による現象学的還元を通じて、経験による自然的態度では乗り越えられない世界と自分の存在を疑うことができる超越論的主観性を方法とする。経験主義や理性主義を批判して事象の存在を捉えようとする視点は、「実存主義」あるいは「構造主義」などに摂取されて、心理学や法学そして社会学などの他の分野にも広く応用されるようになっていく。そこでは、無視されてきた存在の意味に光を当て、また見えない関係性を発見し、またE・レヴィナスのように他者が自己の存在を可能にするといったように、我々が社会問題だと思っているところの本質を問い直す観点からの展開が提示されている。

理性主義批判は社会科学的に重要であり、特にA・シュッツに始まる現象学的社会学においては、自然的態度で当然とみなされる日常生活世界が、実はいかにして構成されているのかを究明しようとする。自明とされる背後で世界を構成しているメカニズムを問い直すことでもある。SI研究においては、我々は既存の社会秩序からの問題設

表2 ソーシャル・イノベーション研究の参照基準としての方法論

【第1 古典的な論点を踏まえる：SI研究の論理的な基礎】
・研究方法や理論化の一般的な前提を確認する *演繹法 vs 帰納法
・社会問題を革新的に解決しその方法を拡張する SI研究の論理的基礎
【第2 研究の方法と知識の源泉を探る：SI研究の方法的な基礎】
・知識をいかに獲得するか *経験主義・実証主義 vs 発見主義
・革新的な問題解決のモデルや知の体系を見出す SI研究
【第3 認識論の世界から考える：SI研究の知識の捉え方】
・知識の体系化と理論化の基本 *経験主義 vs 合理主義, 理性主義
・SIの理論モデル構築は経験主義的だが懐疑主義と理性的認識の探求が必要
【第4 多様な理性主義批判の参照：SIの問題発見-分析-解決策の間直し】
・問題や課題への接近方法を反証し問い直す *現象学, 実存主義, 構造主義
・SI研究プロセス自体の自明性を再構築し新たなSIモデルを提示する研究

定に陥りがちであるが、その背景に隠れた日常生活世界の構造やその自明とされる問題の捉え方それ自体への疑問から始まらなければならないことになる。そしてその問いかけは、根源的であると同時に革新的であり、SIが求める新しい構造や対象あるいは問題やその解決方法の発見に結び付くのである。

3 自然科学におけるイノベーション

イノベーションの概念は、人文社会科学のみならず、自然科学においても重視されてきている。そして自然科学の中においても社会的な意味を持つイノベーションが語られることが多くなっているのである。もちろん自然科学は、元来、その発展においては絶えざるイノベーションを繰り返してきた。新しい事象や新しい理論こそが、自然科学を発達させる原動力であったし、それらはまさに学問研究におけるイノベーションと呼びうるものである。イノベーションは科学の基本的なパラダイムであり、科学パラダイムの変革はイノベーションによって引き起こされるのである⁷⁾。

自然科学分野においては、「科学革命」として科学史家たちによってこれまで問題提起されてきたのは、まさに科学における従来の枠組みの変化であり、イノベーションであった。近代の自然科学を生んだ科学革命は、天動説やニュートン力学など「17世紀科学革命」として知られている。科学革命をさらに普遍的な科学の変革として論じたのはT・クーンである⁸⁾。通常の科学研究が行き詰るとき、従来の学説やその発想、研究の前提、研究方法やルールなどが組み替えられて新たな科学革命が発生するというのである。パラダイム変化として知られるこの科学革命は、基本的な考え方としてイノベーションと同じなのである。

ところでこの自然科学におけるイノベーションは、社会との関係の中で生まれてきている側面がある。翻って、SIも自然科学のイノベーションの一環と捉える向きもある。つまり、人やその環境にかかわる科学イノベーションはSIと意味が重なることが多いのである。ICTやAIを引き合いに出すまでもなく、医学研究や工学研究、自然環境研究など応用科学的な自然科学研究は、直接、間接に社会的に影響があるし、社会の変化が自然科学研究に影響を与えて研究の内容や方向を規定しているところもある。科学の発展やそのイノベーションは社会の発展やSIと密接に関連している。例えば、技術革新の社会的影響や環境影響はそれ自体が研究対象となるし、新技術と市場との関係もそうである。技術革新と人間生活の諸側面については、医療、保健、福祉などの分野との関連で自然科学分野のみならず社会科学にもまた人文科学的にも注目されてきている。そこでは、文理融合型の発想が必要なところも多く、まさにSI的な視点が学際的に取り入れられてきているともいえる。

自然科学とりわけ応用科学において問題になるのは、認識科学と設計科学という論点である⁹⁾。所与の現象の分析を徹底しようとする認識科学に対して、価値的な目的をもって研究を進めようとする設計科学とは、科学方法論において峻別されるべきだといわれることがある。しかしながらSI研究の観点からすれば、認識科学を設計科学に転換させて応用することも、また逆に設計科学の中に認識科学を発見しSI的に展開することもまた可能である。

SI研究における認識科学的な側面は、自然科学が一般に追求しようとする「真」なる法則ないしは一般理論を追求するものではない。むしろ特定の価値実現のための道具的な意味合いからの研究という側面が強い。一方では設計科学あるいは政策科学としてのSIは、その価値実現のためには徹底した認識科学的な考究が前提になればその基盤は危ういのである。

4 社会科学におけるイノベーション

SIは社会科学の中でも注目されてきた。歴史的には、一つはやや長期的に社会の進化や変化を扱う研究の視点から、二つには個々の社会事象に見出せるような社会の動態とその要因を分析する視点から、そして三つには社会問題の解決など社会の改良や改革を願う視点からの研究が見られた。三つ目の視点は、社会における人々の希望の実現を考える視点からの研究ということもできる。

そもそも SI の社会科学の基礎は近代以降において社会諸科学の中で多様に研究されてきたのである。一つは、社会学や経済学の伝統の中で、社会変動論にも結びつく研究の系譜である。そこでは、イノベーションの種類、担い手、発生の構造、社会的位置づけなどが、K・マルクス、E・デュルケム、あるいはM・ウエーバー等の諸研究において試みられている。二つには近代経済学と経営学の系譜においてであり、J・シュンペーター、P・ドラッカー、J・アタリによるイノベーション研究によれば、市場と企業の持続や発展のカギとなっている。三つには政治学の分野でも、近代化論、政治発展論、あるいは政治変動論などが論じられている。四つには人文科学に近い分野では、変化や動くものに関する哲学的な研究もあるが、社会思想の理論系譜の中には、協同組合論、社会運動論、社会的経済論などのイノベーションを意識した議論がある。これらは、経済学や政治学、社会学など他の分野との関連も深いところがある。

今少し詳細に検討するなら、社会的な観点からは、社会の変化の考え方やそこにおけるイノベーションの観点が研究の中心的対象の一つとなってきたことは確かである。古典的な社会学において、「社会進化論」やその背景となる「社会有機体的進化論」は良く知られている¹⁰⁾。社会の諸関係がより高次のものに進化するという基本的な考え方であり、H・スペンサーを代表的な論者としている。社会経済体制の発展という観点からは資本主義から共産主義社会への変化を展望したK・マルクスは良く知られている。もちろん、近代資本主義社会それ自体の発展論もあり、西欧型の近代化論は政治学にも影響を与えており、資本主義の発展と民主主義化という西欧化を基本的な枠組みとしていた。社会的にはマルクス型の社会構造変動の考え方に対して、社会システム論において社会変化を捉えなおす試みや社会変動論が、機能主義的な観点を含めて展開されている。その変動論においては、社会の統制と現状維持やそこにおける均衡論がありながら、変化を受け入れていく概念としてホメオスタシスを社会的に援用することや環境適応論（適応と破壊）への展開も見られる。これらは、自己組織化の社会理論にも結びついている¹¹⁾。

以上のような社会的イノベーション論においては、社会変化とイノベーションとの関係を論じる研究もある。発見発明の意義も大きいのであるが、そうしたイノベーションの伝播あるいは普及の研究が進んできた。例えば、J・タルドによる社会結合が模倣によるとする研究を始めとして、E・ロジャーズの技術革新の普及過程の研究なども進んでいる。いずれにしてもイノベーションによる社会変化や社会的環境適応が進むというだけでなく、イノベーションによる社会環境適応能力の変化が見られる。これら

は、社会開発論などにおいても、社会発展が可能となるイノベーションを発生させる方法論などとしても関心が集まっている。

これらは社会運動としての SI ということもできるし、学問的には社会運動論の中でイノベーションの位置づけをしていく研究でもある。社会運動の展開過程においては、新たな価値付加過程が運動の進展には必須の条件であり、SI それ自体が価値創造の側面を持つことから、社会運動論的な観点から SI 研究を進めて行く必要がある。例えば、社会運動の発展において新しい価値の追加があり、それによってさらに運動が拡大していく、あるいは価値の追加がなく縮小していくという場合の SI 的価値の行方を探求することもできる。もちろん、本来の SI は新たな価値付加の運動であり、それがさらに新たな水準で広がっていくことに要点があることはいうまでもない。

次に、経済学におけるイノベーション概念でもっとも著名なのは、J・シュンペーターのイノベーション論といえるかもしれない。経済学者 J・シュンペーターは、経済発展が企業家精神とイノベーションによってもたらされるという自由市場の基本的性格を明らかにした。そしてイノベーションとは創造的破壊だとしたことがよく知られている。J・シュンペーターが考えるイノベーションは、「新たな財貨（サービス）を生産すること」、「生産方法を革新すること」、「新たな顧客の獲得」、「新しい仕入先の開拓」、そして「新たな組み合わせなどによる新組織の構築」とされている¹²⁾。いずれもそこに社会的目的や社会性を加味すると SI と共通することになる。

P. ドラッカーも同様にイノベーションを重視した経営学の理論と実践を提起している。ドラッカー経営理論においては、「人々への強い信頼こそが企業を革新できる能力とそれを発揮させない組織やその条件となっていること」、「企業の第一の存在目的は、消費者への奉仕であり、財サービスの提供であり、そして社会や従業員のためにあること」、「利益を上げるのはサービスを続けるための手段であること」、そして「イノベーションは起業のための特に必要な手段であり、財貨を生み出す新たな能力を諸資源に付与する行為であること」が重視されている¹³⁾。そこでは、世界の経済を支える役割がこれからは、工業生産ではなく非営利市民活動になっていくこと、つまりは社会的目的が重要であることが言明されている。つまり、市場経済のイノベーションが社会性を持つことによる意義を世界の未来と結びつけるという点で、SI を展望しているともいえる。

政治学分野においても SI 研究と密接にかかわるところがある。政治社会の変化を様々なレベルで研究することは、同時に SI 研究の中心と重なるところがある。例えば、近代化論でいわれるような民主化や市民参加は、SI を生み出すとともに SI の対象

ともなる。西欧化ともいわれ批判はあるとしても¹⁴⁾、市民社会化はSIが中核にある運動であるし、SI的な活動でなければその発展は難しいかもしれない。もちろん単線的な近代化論ではなく、政治発展論的に、それぞれの地域に固有の政治発展を見通し、社会発展との並行発展を考えるとにも当該社会における様々なイノベーションが起動力となっていることは間違いなし、そこにはSIの役割も大きい。もちろん政治の動きは多様な価値観から評価できることから、政治的動態を政治変動論としてとらえ、革命や反革命の意味、政権交代などの政治的変化の意味やプロセスを捉えなおすとその根底にSIを見出すことも可能である。

近代化論や政治発展論の文脈においてとりわけ発展途上国の側からの批判として登場してきたのは南北問題の構造的特性であり、貧困を再生産する外発的發展が導く搾取である。同時に世界システムがもたらす条件は格差問題を恒常化する方向で働いているというのである¹⁵⁾。これに対して内発的發展論が主唱されるが、そのなかで開発独裁やグローバル資本主義による支配に対抗する市民参加と民主主義の発展が改めて強調されることになるし、そうした価値の共通化が進むことになる。内発的發展論においては発展途上国や差別されてきた地域がもつ本来の豊かな資源を外からの取奪の対象とするのではなく、当該地域を豊かにするために持続的に活用することが目指されることになる¹⁶⁾、そうした地域への着目は、まさにSIの視点である。

以上のように論理学や哲学の人文知的な思考を踏まえつつ、自然科学や社会諸科学の理論の整理をすることによって、SI研究の理論的な枠組みを検討するための諸条件が浮かび上がってくる。一つは、SIの理論体系は、変化あるいはイノベーションの創発に焦点を当て解明するものでなければならない。二つには、こうしたSIの創発においてはそれを担う主体あるいは存在をめぐる固有性ないし個別性が理論前提となるという点である。SIは、研究者であれ実践者であれ、その主体性を問い直すところから始まる。三つには、SIの置かれている状況は、異なる価値を持った他者との関係性の中にあるという点である。この関係性は、所与のものあるいは形成されるものであり、明示的あるいは黙示的なものであり、また構造的なものあるいは機能的なものでありうるという理論的条件を満たさなければならない。四つには、SIが生まれる要素とその要素を取り巻く全体の構図を構造的にまた機能的に把握するとともに、それらを歴史的（時間的）にかつ空間的に位置づけることができる理論でなければならない。五つには、こうしたSI理論は、普遍的に真理とされるような一般理論が当面構築できる可能性は小さく、むしろ一回性の方向を探索する理論付けやその事象の説明をすることが主たる役

割となる。もちろんこれらの条件付けは、厳密な意味で論証や実証が重ねられたものではなく、むしろこれまでの諸研究や理論的蓄積の中で論及されてきた観点を踏まえて、なおいまだ蓄積の少ない SI の実践の一部から触発されたものであり、今後の検討を深めるための手がかりとされるべきものである。

5 SI の研究方法として利用可能ないくつかのアプローチ

SI 研究の理論や方法は、既にふれたように様々な学問的な接近が考えられる。そしてそれぞれの学問にはその中に蓄えてきた豊かな理論群や様々な視点があるが、それらを自由に選択できることも、また強調点を選ぶことも、新しい研究分野としての SI 研究のアドバンテージとすることができる。革新的な観点をもって社会問題を課題化してそれを解決することを意味する SI においては、技術革新や新機軸を強調する視点や、政治、経済、社会における革新の視点、つまりはイノベーションの社会的側面の重視、そしてそれらを通じて従来の知識や境界が持っている限界を創造的に破壊することが求められている。

限られた知見からではあるが、問題の構造を発見し、実態に即した解決方法を探求し、そしてそれを社会に実装できるような方法にまで主体的に探求することができるという観点から、社会構築主義的な脱構築、エスノメソドロジーの発見的方法、アクションリサーチの参与観察という三つの理論と方法を取り上げてみたい。これらの所論は、それぞれに異なる学問的背景と研究目的、独自の対象や方法、つまりは確立された学問分野としての理論と方法を持つのであるが、SI が目指す実践的かつ社会変革的な研究に際して、対象への接近方法として有用な手段を提供しているのではないかという観点から選んでいる。そこで重要と考えているのは、1つは従来の問題解決方法ではない革新的な方法を考えるという視点、2つには新しい社会問題を捉える新しい視点、3つには視点の刷新を繰り返し持続的に反省し刷新するという視点、そして4つには SI 研究者や実践者が当事者として問題にかかわるといった視点である。

5.1 社会構築（構成）主義

社会構築主義（社会的構築主義または社会構成主義, *social constructionism* or *social constructivism*) は、教育学や社会学において広く主張されてきた研究手法である。現実 (*reality*) とは、つまりは現実の社会現象や、社会に存在する事実や実態、あるいはそ

の意味とは、すべて人々の頭の中で、感情や意識の中で作り上げられたものであり、それを離れては存在しないとする、社会学の立場である。もちろんこうした本質を問う言説は、例えば自然科学が前提とする实在それ自体を否定する反实在論となった側面もあるが、社会構築主義あるいは社会構成主義は实在を否定するのではなく实在とされるものの本質への問いかけとして理解されるべきと考えられている¹⁷⁾。人々にとって、あらゆる存在が、どのように構築されているのかを本質的に問う視点といってもよい。

なお教育学においても研究が進んでおり、社会構成主義と呼ばれることが多い。教育学では、心理学者J・ピアジェの構成主義がよく知られており、これに対する批判として社会構成主義が提起されている。構成主義は、学習者が学習対象を自ら構成すると考えて、学習によって学習者の中に知識の質的な違いが生まれることが教育だとした¹⁸⁾。構成主義が知識の私的構成を主張したのに対して、社会構成主義は、知識が社会的文脈に埋め込まれたものであり、他者との共同の学びの中に真の学びがあること、共同的構成こそが多様な観点の社会状況的認知を可能とし、学習者と教育者の個人間だけでは学ぶことができない隠れた知識を習得できるとする¹⁹⁾。教育と学習の中で生み出される共同的構成による知識が、社会構築主義的に獲得されること、そしてそれらが批判的反省的に実現される方法として教育学の社会構成主義が主張されているともいえる。

一般的にはこうした社会構築主義の焦点は、個人や集団がみずからの認知する現実(reality)の構築にどのように関与しているかを明らかにすることであり、さまざまな社会現象が人々によってどのように創造され、制度化され、慣習化していくかという点にある。もちろん社会的に構築された現実には、絶え間なく変化していく動的な過程であり、現実を人々が解釈し、認識するにつれて、現実そのものが再生産されるといえる。そうした社会的構築物としての現実を認めようとするところでもある²⁰⁾。

全ての認識は、日常生活の常識扱いされ軽視されているものまで含めて、社会的相互作用を基にして構築され、維持される。人々は相互作用を通じて、互いの現実認知が関連していることを理解する。この理解に立って行動する時、人々が共通して持っている現実認知が強化されるし、この常識化した認識が人々によって取り決められると、意味や社会制度が客観的現実の一部として現れるようになる。この意味で、現実とは社会的に構築されたものであるとされるのである。

社会的構築物とは、それを受け容れている人々にとっては自然で明白なものに思えるが、実際には特定の文化や社会で人工的に造られたにすぎない観念である。したがって、社会構築主義に立つ理論からは、例えば、組織変革と社会構築主義との関係を考えて

てみればよい。組織が変われると信じている人が大多数を占める組織と、変われるわけがないと半分諦めている人が大半を占める組織との間で、その組織に起こるべき未来は全く異なるのである。全く同じ状況であっても、それにどのような意味を見出し、どのように解釈し、未来をどう見ていくかという思考過程やそれに基づいたコミュニケーションプロセスが、実際の組織変革に影響を及ぼすのである。

なおデリダに代表される脱構築は哲学的な言辞の拘束性を指摘し、脱構築し続けることを主張する。社会構築主義が持つ SI 研究における意義は、こうした脱構築と同様に、社会的事象に対して、我々が社会的構築物を問題にしているということ、そしてその問題発見と課題化が脱構築から始まるということを示唆しているのである。もちろん社会構築主義は、脱構築的な視点とともに、教育的な意味からすると社会の新たな構成を構築していく行為でもあり、生活世界を再構築する営みということもできる。こうした観点からは SI 研究それ自体が社会構築主義的に、脱構築と再構築を繰り返して発展していくこと、そして SI 実践が脱構築と再構築の連鎖において成果を上げていくと考えることができる。

5.2 エスノメソドロジー

次に取り上げるのはエスノメソドロジー (ethnomethodology) である。社会学者 H・ガーフィンケル (1917-2011 アメリカ合衆国) の着想による理論であり研究法である²¹⁾。それまでの社会学では発見できなかった様々な社会秩序現象を研究している。とりわけ米国の裁判制度の特徴である陪審員の研究が知られている。陪審員たちが、陪審員として判断を行うという課題を、陪審員それぞれが独自の的方法論で遂行していることに注目したことから名づけられたと言われている。つまりエスノメソドロジーとは、社会成員によって用いられている方法論そのもののことであり、また同時に、その方法論についての研究の名前である。

「社会学の根本問題」と呼ばれた「秩序問題」について、「社会秩序はいかにして可能か」という問いに答えようとするとき、実は前述した A・シュッツ (現象学的社会学) からのアイデアにヒントを得て、社会学者が解答を与えるべき問題ではなく、社会成員たち自身にとっての課題であると捉えるのである。社会秩序問題に関していえば、社会学者があれこれ考える前に、社会秩序は、社会生活を営む成員たちによってすでに成立しているという認識である。既に成立しているものに対して「いかにして」と問うとき、「成立している」ことへの驚きの感覚でもある。「行為の本当の意図は行為者自身にしか

わからない」という前提があるにもかかわらず「相手の行為の意味がわかるのはなぜか」と問うことから生じる驚きの感覚のなかに、既に成立している社会秩序を再発見しているのである。現に成立しているその秩序の在り方について、すなわち社会の成員が日々の生活を営んでいる方法（論）そのものについての記述が試みられるべきだということでもある。エスノメソドロジーすなわち「人々の方法論」の誕生によって、さまざまな「人々の方法論」が記述されると同時に、「秩序問題」を成立させていたさまざまな前提、これまでの例でいえば「行為の本当の意図は行為者自身にしかわからない」という前提のほうが、むしろ誤りであったことを指摘することすらある。

SI 研究にとってのエスノメソドロジーは、SI それ自体の在り方をどのように発見するのか、そして SI の方法論を発見（または再発見）していく視点を提供している。SI 研究は、革新的な問題への接近と課題化、そして解決方法の提示と実践実験、それらの社会実装というプロセスをめぐるものであるが、そうしたプロセス全体の理論化に当たっても、そして各々の段階における理論の発見においても、「人々の方法の発見」から研究が始まるという基本的な命題を示すのである。

5.3 アクションリサーチ

SI 研究の実践は「地域社会におけるさまざまな問題を解決するために」「自らが中心の一人となって」「その問題に関するデータを収集・分析し」「その問題の解決策を導き出し、実践して解決していく研究方法」とするとこれまで論じてきたことの繰り返しに聞こえるであろう。実はこれらは、アクションリサーチの研究手法をわかりやすく論じたものである。社会問題を自分自身がさまざまな角度から見つめ直すことから問題点を発見し、その問題点に対する改善策を計画・実行し、その効果を検証した上で、新たな改善策へと発展させていくという PDCA サイクルを長期的・体系的に繰り返すのがアクションリサーチである²²⁾。

アクションリサーチ (action research) の定義については、「社会環境や対人関係の変革・改善など、社会問題の実践的解決のために、厳密に統制された実験研究と現実のフィールドで行われる実地研究とを連結し、相互循環的に推進する社会工学的な研究方法であり、理論と実践の相互フィードバックが中心概念」とであるとされる。グループ・ダイナミックスの創始者である社会心理学者 K・レヴィンによって提唱されている。

一般的なアクションリサーチの進め方は以下のとおりである。

(1) 計画段階：変革の対象となる事態の正確な観察と分析を行い、改善目標を設定する

- とともに、過去の研究知見を参考にして目標達成のための方策を検討し仮説をたてる、
- (2) 実践段階：仮説に従って具体的な活動を実践するが、必要ならば前もって訓練・教育を行う、
- (3) 評価段階：活動の有効性と仮説の妥当性を検証するために、目標達成度を客観的科学的測定に基づいて行い、活動内容や方策に改善すべき点の有無を検討する、
- 4) 修正段階：改善すべき点があれば修正を行って再度同様の過程を繰り返すが、このとき実験研究の知見の有効性を実地研究で確認し、実地研究で示された知見の理論的妥当性を実験研究で検証するという具合に実験室と現場をリンクさせながら進める、
- (5) 適用段階：目標が達成されたら、その成果を異なる社会事象にも適用してみて、その方策の効用と限界を見きわめる、

アクションリサーチは、以上のような手続をとって進められるのであるが、その活用については、保健や福祉の分野、教育分野あるいは経営管理などにおいて、幅広く用いられている。組織の対人関係改善に有効な方法とされていたり、個人の態度や行動の改善に用いられたりしている。例えば、社会福祉の現場において問題解決を研究者が現場に入って一緒に考え行動して状況を改善していくことや、企業における従業員の目標管理など産業場面を中心に幅広く様々な分野で活用されているのである。

このようにアクションリサーチの理論と実践にかかわる研究手法は SI 研究にとっても極めて重要である。理論やその背景にある理念は重要であるが、但しその理論だけでは限界がある。実践や実験を通じて修正し「理論と実践」の完成に近づけることが重要なのである。

そうした理論と実践を旨とする SI 研究においては、さらに留意すべき点がある。単純な「理論と実践」の往還という試行錯誤の過程ではなく、現に生起している社会的な諸問題を対象としており、そこからの学びを深めていく必要があるという点である。社会実践や社会実験が SI 実現のための重要な条件となっているが、その実践や実験がそれだけのためのものに終始することなく、理論と実践を社会的構築物としてとらえなおし、現場に向き合いながらエスノメソドロジ的にそこから豊かな知見を取り入れることで、優れた理論的研究と実践研究を可能にすることになる。

6 社会実験の理論と実践

6.1 社会実験の課題

SI 研究において「理論と実践」を架橋する重要な役割を果たすのが社会実験である。社会実験とは、一般的にいえば、新たな政策、制度や技術などを導入する際、場所と期間を限定して試行することであり、その有効性を検証し、問題を把握するために実施される。その結果を踏まえて、時にはその本格導入を見送るかどうかを判断する材料とする場合もあるし、特定の地域限定で実施される場合が多い。またこうした社会実験は、当該の政策や制度あるいは技術に関して、地域住民との意見交換や、地域への周知あるいは利害関係者との合意形成も兼ねる場合がある²³⁾。

そこで用いられる社会実験の意味は、広義の社会実験であって、実験室内の統制された環境で実験を行う心理学や実験経済学のような実験室実験ではない。SI が社会の中の多様な課題状況に対する実装を最終目的としている以上、固有の特徴を持つ様々な社会生活を対象に実験をしなければならないのであり、それを完全な統制下に置くことは極めて難しい。もちろん、フィールドではあるが統制された環境で実施されるフィールド実験はこれまでも実施されたことがあり、例えば、負の所得税に触発されたアメリカ合衆国ニュージャージー州で行なわれた所得維持実験が知られている²⁴⁾。しかしながら一般的には、我々の周りにある社会実験は、交通やまちづくりに関するものが多く見られ、これらの社会実験は実験環境を統制できない非統制の実験である。

こうした社会実験の課題は、実は統制下にある実験室実験にも非統制のフィールド実験にも双方にある。

実験室実験やフィールド実験ははじめに理論ありきという特徴を持っている。したがって、実験室実験や統制フィールド実験は、理論的に想定された仮設の検証が中心になる。その実験の結果を厳密に導くためには、方法論的個人主義に基礎を置いたものとなりやすく個人の行動や個人の反応に注意が集中しやすい。そのことは、SI の社会実験などからすると重要と思われる社会的相互作用をうまく捕らえられない場合がある。加えて近年の実験研究は、進化心理学やブレインサイエンスの影響を受けて、ますます社会から背を向けて、個人の心に関心を集中させており、こうしたところから「社会」科学の方法として不適切ではないかとの疑問もある。かつて R・ニスベットが社会進化論的歴史観を生物学のメタファーとしてとらえ直し、未知のものと既知のものを関連付け

る社会科学方法論を提示したこととは対極にあるともいえる²⁵⁾。

これに対して非統制フィールド実験は、理論的な知見に基礎を置いた実験ではない場合が多くを占めている。交通やまちづくりにおける「社会実験」については理論的観点がほとんど皆無だとする批判もある。SI 研究における社会実験は非統制型フィールド実験に類するものとなるが、今後の社会実験の在り方としては、社会科学的知見を実証するとともに、実証結果から SI 研究における理論やその知見を修正する営みを忘れてはならない。

非統制フィールド実験からは、厳密な仮説検証型の理論志向の実験ではなく、発見型社会実験に向かう道がある。非統制フィールド実験を通じて、予定されていた実験とその結果の検証のみならず、そこで見いだされる新たな事象や理論の可能性に着目する必要がある。そこから新たな理論と実証を引き出していくことも SI 研究に求められている。

6.2 交通・まちづくり社会実験等の実際

非統制型のフィールド実験の現状について、いくつかの社会実験の実際からその課題を検討しておくことにしたい。社会実験は、1960年代にアメリカ合衆国において、J・F・ケネディ大統領そしてその後のL・ジョンソン大統領のもとに、様々な分野で活発に行われた。日本においては行政と国民性の両面で受け入れにくいとされていたこともあり、日本で本格的に行われ始めたのは1990年代からである²⁶⁾。

1999年には国土交通省（当時の建設省）の主導によって、道路占用施策の日本全国規模の社会実験の公募があり、高速道路におけるETCの導入やスマートIC実験が行われた。これらは周知のようにその後は一般的な制度となって導入されている。

様々な社会実験が行われているが、日本の社会実験の典型的なパターンは、国土交通省が主導する道路と交通に関する社会実験である。数からするとこの分野の実験が大半を占めている。例えば、有料道路の割引、車種による通行時間の指定、自動車の通行を制限して自転車を無料で貸し出すサービス（レンタサイクル）、公共交通機関を一部利用者に無料化、限定的な路線・時間での公共交通機関の運行実験など様々である。

またこれらの実験に類するものとしては、地方自治体や民間、大学によるものもある。日本の地方自治体における社会実験としては、以下のようなものがある。京都市交通社会実験「今出川通りLRT実験」、茨城県那珂郡東海村「原子力発電所リスクコミュニケーション」の社会実験、北海道枝幸郡歌登町（2000年から2004年）「生ゴミ処

理機」の社会実験、熊本県熊本市（2002年度から毎年7月1日より1ヶ月）「節水」の社会実験などがある。同じく各地の地方自治体では、商店街に近い道路などを歩行者天国やトランジットモールとする社会実験が多数実施されている。その他、日本全国の高速度道路37路線50区間（計1,626 km）で、2010年6月28日より2011年3月31日まで無料化に向けた無料化社会実験が行われている。また大学等の社会実験としては、国立大学と工業高校によるIPv6の社会実験、東京大学大学院による柏市・堺市などでのオンデマンドバスの交通システムの実証実験などがある。

6.3 SI 研究における社会実験

SI 研究における理論と実践とを総合して研究成果を導くためには、社会実践や社会実験の方法によることで実現可能性や理論の妥当性を確認することができる。この作業がなければ革新的な試みを基本とする SI はその客観的な研究としての存立根拠をあいまいなままにすることになる。そのために SI 研究においては、先行事例のケーススタディも含めた社会実践や新たな社会実験を、その中心的な研究手法としてきたのである。

SI の社会実践や社会実験とは、社会課題の解決のための新たな革新的方策の試行であり、その評価を行うことで SI 研究の価値を確証することになる。SI を社会実装しようとする諸方策の展開や円滑な事業執行のためには、経済的社会的にまた個人的に費用負担を含めて大きな影響を与える可能性があり、そうした方策の導入に先立って限定された範囲での実験を行うことで、実現可能性や効果をより正確に予測し、実施の可能性を高めることになる。

社会実験の設計には、研究者の協力はもとより、市民、事業者、行政、その他地域の関係者など広く利害関係者との協議のもとに、綿密な実験枠組みが構築されなければならない。場所や期間は限定されるとしても、その政策や事業についての試行を、その端緒から結果や事後的な評価までの全プロセスを含めて、詳細に記録しておくことが重要である。

社会実験は、記録に基づいて、評価をしていかなければならない。社会実験の評価は、社会実験の実施目的に照らして行われることになる。

- 1 我々が“望ましい”と考えていた将来像、政策や事業活動の方向性は正しいものであったか？
- 2 その活動から想定していた効果は得られたか？

- 3 社会実験を実施したことで新たに分かった問題・課題はあったか？
- 4 社会実験の前提となっていた理論は適切だったのか？ 妥当しないところがあったとすれば、それらはどのように理論的に解明できるか？

これらを確認し、将来的な社会全体への幅広い導入に際しての評価・判断を行うことになるのである。これらの社会実験の結果評価は、例えば地域のまちづくり課題の場合には、改めて関係者や地域住民に示され、その意向にしたがって、地域が抱える課題の解決に向けてその方策を採用するか否か、修正するか否かの判断を行うことになる。

7 SI 研究における社会実践、社会実験の評価・分析方法

7.1 ナラティブと記述

SI 研究は社会実践や社会実験をその中心的な研究手法とせざるを得ないが、同時にそれらの評価や分析の手法によって、その研究の価値が大きく左右されることになる。一般的に社会科学の研究における社会事象に関する分析手法としては、定量的方法またはあるいは及び定性的方法が取られることになる。定量的方法だけではなく定性的方法が必要となる。とりわけ新たな事実や理論的な発見を目指す研究の特徴からは発見主義的な定性的方法が多く採用されるのも当然といえよう。また社会問題を扱うという特性からすれば、社会的相互作用を解明する必要があることから定性的方法が有意な場合が多くなることも言うまでもない。もちろん定量的方法が不要だということではなく、こうした必要性に応えるためには研究における評価や測定、その分析のツールとして量的分析だけではなく質的分析を組み合わせていく混合研究法の必要があるということでもある。

質的分析を試みる上で重要なことは、その資料を適確に収集することである。その原資料は通常「ナラティブ（物語）」と呼ばれており、こうした物語を「記述」することから、研究が始まる²⁷⁾。つまり、関係者の物語を収集し記録して、それらを分析することによって研究成果を明らかにすることができる。

「記述」をするということについては、社会科学はさまざまな社会現象に説明や解釈を与えることを主な役割にしていることから、ある現象の原因をさぐり、それを分類することで社会現象を「理解可能」なものにしていくための素材ということになる。SI 研究が対象とする社会現象はその物語だけではよくわからないものであり、社会学者が記述し分析することでより「わかる」ものになるはずだと考えられている。

しかしながら、前述したエスノメソドロジーの方法によれば、ある社会現象が、社会現象であると理解されていることそのものを記述し、なんらかの社会的要因によって説明しようとするとき、その説明のためには不明なことは多々あり、さまざまな推測をしながら、それについて判断を加え、弁別をしていく。そこでは、エスノメソドロジーがいう「人々の方法論（基準）」がある。

社会現象の判別のための基準とその方法論はしばしば曖昧で、一義的な結論を導くものにはならないこともある。社会科学者は厳密な定義を与えるべきと考えることも多いが、一方で、たとえ曖昧であっても、人々の活動はでたためになされているわけではなく、そこにはそれなりの合理性や理解可能性があり、場合によっては「曖昧にしておく」こともひとつの合理的な活動である。そのように営まれている社会現象を、厳密な定義によって置き換えることは、その現象にもともと備わっていた理解可能性を、記述の対象から除外してしまうことになる。

エスノメソドロジーの試みは、ある社会現象そのものの理解可能性を高めようとする場合に、社会現象をつくりあげている成員の組織だった活動（方法）もまた研究の前提とされていて、従来は記述の対象となることはないものも明らかにしようとするのである。それらを丁寧に記述しようというのがエスノメソドロジーである。

この記述をするにあたっては、もちろんすべての社会現象が会話をとおして成立しているわけではないし、すべての場面で録音録画が可能ではない。フィールドワークによる記録や聞き取り、新聞や雑誌記事の分析、テレビ番組の分析などある現象がどのように理解可能なものとして成立しているのか、それを明らかにするさまざまな試みがなされなければならない。そうした場合の質的分析手法をどのように研ぎ澄ましていくかということも、現在進行中の課題といえることができる。

記述の要点となるのは、ある社会現象がまさに起こっているその現場へと接近し、社会成員がその現象を組織だった方法でつくりあげているその方法を記述することである。私たちは常に社会秩序のなかにいるのだから、特別な場所にいなくても、いまここにある社会秩序の研究から始めることもできる。「会話分析」は、ありふれた日常会話それ自身が、社会秩序を備えた立派な研究対象であることを示すところから始まった。

もう一つの記述の要点は、人々の行なっていることを記述しようとする限り、ひとりの社会成員として、最低限そこで行なわれていることが何であるのかを「わかる」ための能力を持っている必要があるということである。言語の習得や、専門分野の知識のま

ったくない人には当該分野の議論の場面の分析はできない。社会秩序が成立しているその場面へと接近するにはその秩序に参加することができなくてはならないのである。

7.2 エスノグラフィー

エスノ (ethno-) は「民族」、グラフィー (graphy) は「記述」であり、エスノグラフィーは「民族誌」と訳される。文化人類学や社会学において集団や社会の行動様式を調査し、記録する行為やその調査書を指す。アンケートなどで統計的にとらえる定量分析とは対照的にインタビューや観察から定性的に調べることが特色である²⁸⁾。エスノグラフィーの学問的定義によれば、「ある社会システムの様々な特性は、お互いに関係があり、単独では必ずしも正確に理解できない」という考えに基づいた総合的な調査の成果を意味しており、文化人類学や社会人類学の学問の伝統において、特に構造主義と相対論的パラダイムにおいては有効な研究方法とされる。

エスノグラフィーの意義としては、元来「人類学者が、人間の社会と文化を研究する上で用いる質的調査法のひとつの形態」であるが、単純化していえば、エスノグラフィーの意味の1つは、「データ収集の際に用いられる一連の方法」であり、もう一つの意味は『エスノグラフィー』の技法を用いた調査の記述記録である。もちろん、単にこの技法を用いたデータ収集ということだけでなく、そのデータを社会文化的に解釈し「研究対象となる集合体の社会文化的分析」を行なうことが『エスノグラフィー』の意義である。こうした「文化人類学の研究としての帰結点は「他文化の理解」にある。

エスノグラフィー調査の特徴は、「人を見る」、「人を掘り下げる」という調査の視点であり、他文化、つまりは自分以外の他人、その人となりや生活をより深く理解するための方法である。反応や評価のその場のチェックではなく、その人が積み重ねてきた個人的な経験を通して今持っている意識や、それに基づく行動を出来るだけ共有し理解することである。それらは、調査票上の回答や、一回のみのインタビューだけではとらえきれない生活者の経験を包括的に脈絡でとらえることであり、「調査」というより「人間研究」であるともされる。

人類学者はフィールドワークに基づいた民族誌を通して文化の多様性を研究し解釈するのであるが、特定の文化、社会もしくは共同体の詳細な報告を提供するために、1年以上どこかの社会に入り込み、地元の人々と暮らし、彼らの生活様式を学ぶ。民族誌家は参与観察者であり、研究対象である事象に参加することで、その地域特有の振る舞いや思考を理解するのである。

もちろんこうした手法は、文化人類学の研究手法に留まるのではなく他の分野でも活用されている。市場への応用では、民族誌的なデータを用いて消費者と消費に関する学問的検討がされている。企業も人々がどのように製品とサービスを使うのかを理解するため、あるいは新製品の開発のためにエスノグラフィーの方法が有効であると気付いている。例えば、新製品の開発に関しては「デザイン民族誌」の手法が有効だとされており、インテルとマイクロソフト共催の「工業における民族誌的実践会議」(Ethnographic Praxis in Industry Conference = EPIC) などが知られている。

市場への応用という点では、現実の経験に対する民族誌のシステマティックで包括的なアプローチは、言明されない欲求や製品を取り巻く文化的実践を理解するのに有益であるし、製品開発者によって評価されている。人々が本当は何をするのか情報を伝えられない場合、民族誌は、定量的調査で人々が言うことと、定性的分析により実際にやることを結びつけるのである。

SI 研究におけるエスノグラフィーによる調査は、人々が困っているという社会問題を見る場合にも「その背景にある意識や態度を知り」、「そもそもなぜこの意識やこの実態なのか」と問い直すことでもある。もちろん、エスノグラフィー型の調査の特徴をもとに調査票を作れば定量的に検証可能であるが、その前提として深い理解がなければ定量化できる質問をつくることもできないのである。

エスノグラフィーの手法による SI の分析は、まず、人々の日々の振る舞いを直接観察することであり、これは参与観察を含む。社会的地位の異なる人々との会話が必要であり、これには短時間のお喋りから長時間の聞き取り調査を含む。こうした徹底的な聞き取り調査と観察から、地域特有の信念と認識を発見し、問題やその志向の調査を行うことになる。文化人類学と同様、SI 研究においても、特定の地域や対象についての長期の継続的な事例研究が基本であり、その技法としては、聞き取り調査と参与観察が広く用いられる。前述した認識科学と設計科学の相互作用という観点からは、人類学的アプローチが持つ認識科学の知見を設計科学としての SI 研究に適切に組み込むことが求められているのである。

なお、エスノグラフィーに似た研究形態として、自然観察などで活用されてきた「野帳」の手法がある。日本ではフィールドノートと呼ばれることが多い野帳であるが、他の人文社会科学分野でも活用されている。SI 研究においても同様に、なんであれ記録をとり、会話、様子(顔つき、身振り手振り)、環境(場所、雰囲気、物理的条件など)を、できるだけ客観的に記述することや、観察者の主観を排除するよう努力し、潜在的

な価値観の混入を防ぐためにも相手方に即して理解するよう努めるといったことが求められている。SIの研究記録や分析の主要な方法の一つともいえる。

7.3 SI研究方法としての量的分析と質的分析

SIの実践や研究はその固有性あるいは個別性に特徴があることから、「対象」と「その動き方」を定量的に把握することが困難な場合もある。そのために社会実験を行い、限定的な「対象」や主に取り扱う現象の理解を深めていこうとしている。もちろん研究として成立するためには、分析方法やそこに含まれる相関関係あるいは因果関係を示すこと、また、従属変数と独立変数の明示は前提となる。SI研究においては、質的研究による分析手法が多くなるが、統計や数理モデルによる量的手法も活用されている。むしろそれぞれの特徴を生かした方法論の選択が必要となるし、同じ事象でも双方の分析を行うことができる。そこでは双方の特徴を生かした混合研究法をとることになる。

定性的研究（質的研究）には、ケーススタディやフィールドワーク、内容分析や談話分析などがあり、前述したエスノグラフィーやアクションリサーチもそうした研究方法の一つである。こうした質的研究データを分析するために、様々な手法が開発されているが、例えば有名なものとしては、KJ法のように質的データの関連付けによるものや、グラウンディッドセオリーアプローチ（GTA）やM-GTA（修正GTA）あるいはテーマ分析のようなコーディングによる内容分析方法がある。どの方法によるかは、分析方法の優劣ではなく、分析対象の性質やその運動の様式に対応した方法の選択が重要となると考えられる²⁹⁾。

8 SI研究の今後に向けて

すでに繰り返し触れてきたように、SI研究においては、研究対象が身近な社会問題から地球規模の諸課題まで広がり、問題発見や課題化と解決方法の提示やその実験実証に至るまでの革新性を求めており、加えて革新的な成果やそのプロセスを明らかにするのみならず、その応用可能な理論モデルを提示し社会実装していくところまでを研究の範囲としている。したがって革新的な側面は、そもそもの問題発見や問題提起、あるいは研究者の問題意識において明確に示されなければならない。そしてこれまでにはない革新的な課題化を提示するとともにやはり革新的なその課題解決の選択肢を示して、それを社会実践あるいは社会実験してみることになる。その結果はやはり革新的な問題解

決ができたか、結論としての革新的な知見が得られたのか、加えて社会問題を革新的に解決しそれは社会的に実効性があるとその革新性の伝搬や広がりが見られたのか、という総括が求められる。

SI 研究においては、以上のような革新性を絶えず追及することになる。そのためにはおそらく特定の学問領域に拘泥しては問題解決に結びつかないかもしれない。さまざまな研究の方法を自由に応用しながら、また自ら開発しながら、SI 研究に則した理論を提示していくことになる。それらは当面は極めて限定的な条件で通用する理論モデルかもしれないが、既存の研究や方法の限界を突破する衝撃力を持つはずである。

諸学の成果を踏まえた応用科学としての SI 研究の展開は、もちろん始まったばかりである。SI 研究にふさわしい革新的な問題発見手法、新しい視点を提供してくれる問題構造の解析手法、革新的な仮説構築やリサーチクエスションの構成方法、実証や社会実験における革新的な編成と接近方法、そして結果の分析や結論における革新性を生み出すような、SI 研究方法論が求められているのである。本稿はそうした問題意識に基づいてこれまでの学問研究からの示唆を得るべく務めてきたが、従来のイノベーション概念に関する研究も十分に咀嚼しきれていない。自然科学、人文科学、社会科学の到達点を踏まえたイノベーション論からの SI の解釈が求められるし、その上に SI の研究方法論や理論モデルが構築されていくことになる。もちろん SI 研究にふさわしい研究方法論や理論モデルの構築は本来的にはこれから始まるのである。

注

- 1) 青尾 謙 (2018) 「ソーシャルイノベーション理論の展開と課題：日本、欧州、北米の比較分析を中心に」『国際日本研究』10, 103-119 頁。
- 2) 服部篤子 他 (2010) 『ソーシャル・イノベーション—営利と非営利を超えて』日本経済評論社。第1章参照。
- 3) 新川達郎 (2020) 「ソーシャル・イノベーション研究の新たなパラダイムに向けて：日本ソーシャル・イノベーション学会における理論と実践の総合を通じて」『ソーシャル・イノベーション研究』1号, 2-14 頁。
- 4) 本稿においては、哲学や論理学の学術的な検討を目指してはいない。そのこともあって、これまでの哲学の歴史や理論的な検討、そこにおける議論などを適切に反映していない。あくまでも新しい社会科学分野の研究を進める基本的な方向付けのための論点提示であることをお断りしておく。
- 5) グレアム プリースト (著), 菅沼 聡 (翻訳) (2008) 『論理学』岩波書店, 参照。
- 6) バートランド・ラッセル (著), 市井三郎 (翻訳) (1985) 『西洋哲学史3—古代より現代

- に至る政治的・社会的諸条件との関連における哲学史3 近代哲学』みすず書房。
- 7) 山口栄一 (2015)「視点 科学者とは何か-その3:新しいイノベーション・エコシステムの構想」『情報管理』58-10, 771-777 頁。
 - 8) トーマス・クーン (著), 中山 茂 (翻訳) (1971)『科学革命の構造』みすず書房。
 - 9) 新川達郎 (2015)「設計科学と政治社会学」『政治社会学年報』3, 3-5 頁。
 - 10) ロバート・A. ニスベット (著), 堅田 剛 (翻訳) (1987)『歴史とメタファー-社会変化の諸相』紀伊国屋書店。
 - 11) 吉田民人, 鈴木正仁 (1995)『自己組織性とはなにか-21世紀の学問論にむけて』ミネルヴァ書房, 参照。
 - 12) 根井雅弘 (2001)『シュンペーター-企業者精神・新結合・創造的破壊とは何か』講談社。
 - 13) P. F. ドラッカー (著), 上田惇生 (翻訳) (2015)『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社。
 - 14) 富永健一 (1996)『近代化の理論』講談社。
 - 15) イマニュエル ウォーラーステイン (著), 山下範久 (翻訳) (2006)『入門・世界システム分析』藤原書店。
 - 16) 鶴見和子 (1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房。
 - 17) 上野千鶴子 (編) (2001)『構築主義とは何か』勁草書房, 参照。
 - 18) 竹内道夫 (2015)『ピアジェの構成主義と教育 ピアジェが私たちに投げかけたもの』あるむ。
 - 19) L・ヴィゴツキー (著), 土井捷三 (翻訳), 神谷栄司 (翻訳) (2003)『「発達の最近接領域」の理論-教授・学習過程における子どもの発達』三学出版, 参照。こうした共同体的学習は, J・レイブと E・ウエンガーによる実践の共同体論に展開されており, 学習と成長そしてコミュニティ形成における正統的周辺参加として位置づけられ, SI 研究においても使いやすいモデルを提供している。J・レイブ, E・ウエンガー (著) 佐伯胖 (訳) (1993)『状況に埋め込まれた学習: 正統的周辺参加』産業図書。
 - 20) 社会構築主義あるいは社会構成主義についての記述は, 以下の著書を主に参照している。ケネス・J. ガーゲン (著), 東村知子 (翻訳) (2004)『あなたへの社会構成主義』ナカニシヤ出版。
 - 21) エスノメソドロジーについては, 主に以下の著書にまとめられている。ハロルド・ガーフィンケル (著), 山田富秋 (翻訳) (1987)『エスノメソドロジー-社会学的思考の解体』セリカ書房。
 - 22) アクションリサーチについては, 以下の著作を参照した。矢守克也 (2010)『アクションリサーチ: 実践する人間科学』新曜社。
 - 23) 山崎一真 (1999)『社会実験-市民協働のまちづくり手法』東洋経済新報社。
 - 24) 前田大作 (1972)「マイナスの所得税は労働意欲を減少させるか-実験の中間報告-(アメリカ)」『海外社会保障情報』20, 19-20 頁。

- 25) ニスベット, 前掲書, 16頁。
- 26) 高橋洋二, 久保田尚 (2004) 『鎌倉の交通社会実験－市民参加の交通計画づくり』勁草書房。
- 27) トム・アンデルセン他 (著), 小森康永他 (翻訳) (2015) 『会話・協働・ナラティヴーアンデルセン・アンダーソン・ホワイトのワークショップ』金剛出版。
- 28) マイケル・アングロシーノ (著), 柴山真琴 (翻訳) (2016) 『質的研究のためのエスノグラフィーと観察』新曜社。
- 29) 質的分析法について, これを「構造」対「過程」, そして「理念」対「存在」という2軸で4分類してその特徴を考えることがされている。その妥当性については議論があるうが, 参考になるところが多い。サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実 (編) (2019) 『質的研究法マッピング: 特徴をつかみ, 活用するために』新曜社, 参照。